



奉行通信

第40期

2018年4月1日～2019年3月31日

特集

法改正と
OBCの対応力！

 株式会社 オービックビジネスコンサルタント

証券コード：4733



すべての業務とつながるひろがる

奉行クラウド

ひと目でわかる! OBC

OBCは、テレビCMでおなじみの「**勘定奉行**」をはじめ、
企業に必要な基幹業務システム「**奉行シリーズ**」の
開発、販売および保守・導入指導等を行っている**ソフトウェアメーカー**です。

OBCのコアコンピタンス

- 1 企業業務(会計・人事・給与等)の業務サービスにフォーカスする
- 2 中堅および中規模・小規模企業にフォーカスする
- 3 マイクロソフトのテクノロジーにフォーカスする
- 4 パートナー戦略にフォーカスする
- 5 ブランド戦略にフォーカスする

OBCのクラウド製品

■ 奉行クラウド(中小企業)

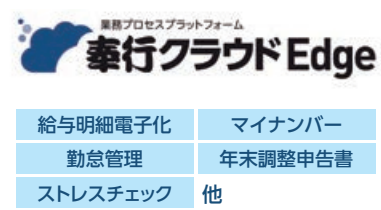
統合業務プラットフォーム



バックオフィス業務 プラットフォーム



業務プロセス プラットフォーム



■ 統合クラウドERP(中堅・上場企業)

企業の成長と未来を支える即戦力型クラウドERP



安心と実績の製品・サービス、信頼できる確かな技術で
お客様のニーズにお応えしてまいります。

導入シェアNo.1の奉行シリーズ

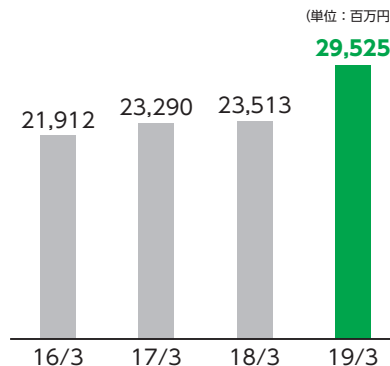
導入実績 **56万社** 突破
※2019年3月現在



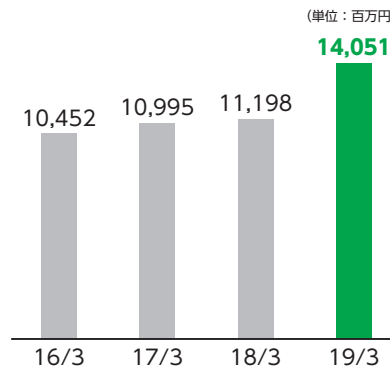
日経コンピュータ 2019年2月21日号
パートナー満足度調査 2019
ERP パッケージ部門 1位

■ 当期の業績ハイライト

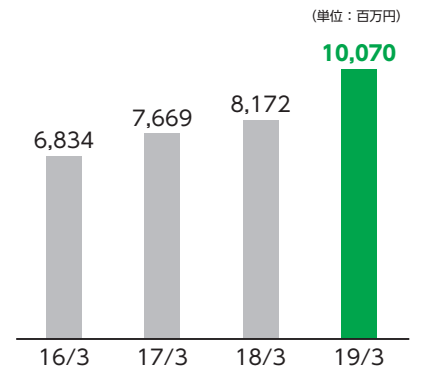
売上高 **295億25**百万円
(前期比 25.6%増 )



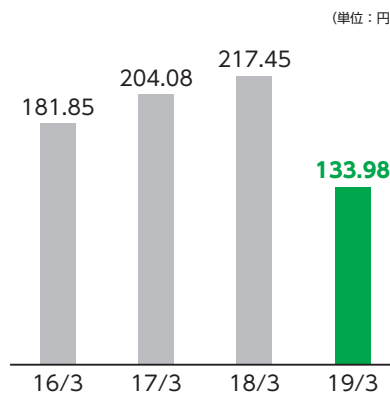
経常利益 **140億51**百万円
(前期比 25.5%増 )



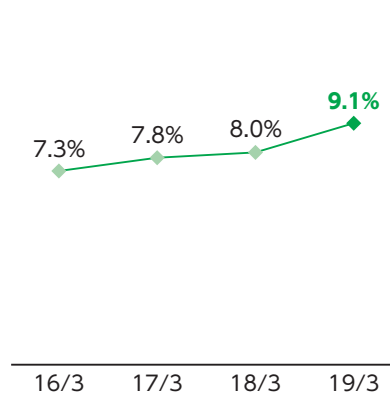
当期純利益 **100億70**百万円
(前期比 23.2%増 )



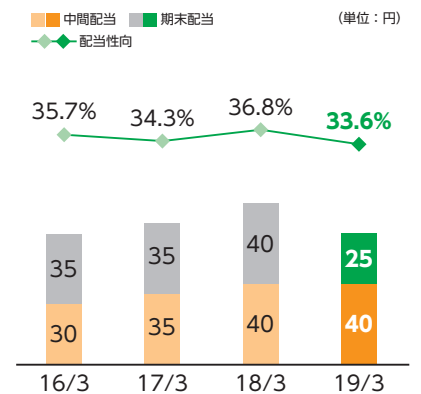
1株当たりの
当期純利益 ^(注1) **133.98**円



自己資本
当期純利益率 **9.1**%



中間／期末配当
配当性向 ^(注2)



(注1) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年3月期までについては、当該株式分割前の実際の1株当たりの当期純利益額を記載しております。
(注2) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年3月期第2四半期末までについては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

株主の皆様へ



代表取締役社長

和田 成史

株主の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り
誠にありがたく厚くお礼申し上げます。
この度、第40期のご報告をお届けするにあたり、
ひとことご挨拶を申し上げます。

当社は「顧客第一主義」を念頭に、
主に中堅および中規模・小規模企業向けに、
企業の基幹業務システムを支えるソフトウェアメーカーとして、
ソリューションの開発、販売および保守サービスを提供しております。

当社では、IT環境の進化で加速するクラウドへのニーズを踏まえ、
2018年に「奉行クラウド」をリリースし、
本格的にクラウドビジネスを始動させました。
「奉行クラウド」は、マイクロソフトとの連携を強化することにより
「今まで以上」、「つながる・広がる世界」、「世界最高基準のセキュリティ」を
3つのコンセプトとして進化を続けております。
これからも、お客様のために本当に役立つサービス
をお届けしてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご厚情ご鞭撻を賜りますよう、
心よりお願い申し上げます。

当期の概況について

機能性・利便性とセキュリティに優れた
「奉行クラウド」をより多くの企業に提案。

2019年3月期(当期)におけるわが国経済は、米中間
の通商問題など世界経済への不確実性が懸念されてお
ります。また、緩やかな回復基調にあった国内経済状況
においても足踏み感が出ており、依然として労働力不足
と生産性向上への解決ニーズは高まっております。

当社の属する情報サービス産業においても、これらの
課題を解決するためのより高機能・高効率で低コストの
システムに対する期待と需要は高まっております。

このような経済環境のもと、当社では「顧客第一主義」
を念頭に置き、これまで以上の利便性と信頼性を提供す
ることにフォーカスし、拡張性の高い製品やサービスの
開発、サポート体制の充実に注力してまいりました。

上期では、「OBCパートナーカンファレンス2018」を
開催し、「奉行クラウド」に加え、さまざまな制度改正を活
用したビジネス施策を、販売パートナー様と共有し、営業
活動に努めてまいりました。また下期では、全国主要都市
で「奉行クラウドフォーラム」を開催し、環境変化に対し
て「奉行クラウド」がもたらす信頼性と将来性を「聴いて」、
「見て」、「触って」の3つのステップを通してリアルに体感
いただき、「奉行クラウド」の可能性を感じていただきました。

「奉行クラウド」は、初期導入および運用管理コストの
削減や法改正に伴うプログラム変更の自動更新、さらには
顧問となる会計士や税理士とのリアルタイムでの情報
共有など、これからも多くの企業に安心快適な業務環
境を提供できることと確信しています。

来期の見通しと対策について

より安全で、より使いやすい「奉行クラウド」が
これからの企業の未来をしっかりと支えます。

国内経済においては2019年10月の消費税増税を控
えておりますが、税率の上げ幅も前回よりは小さく軽減
税率など対応策の導入により影響は小さいものと予想
されます。しかし、世界経済の鈍化の影響を受け、国内経
済にも下振れのリスクが高まっております。

当社の属する情報サービス産業においては、労働力不
足の解消や生産性の向上に加えて、「働き方改革関連法」
への対応が必須となり、基幹業務システムへの需要はま
すます加速するものと推測しております。

このような状況の中、これからも当社はより低コスト
で導入・運用できるクラウド環境の提案を広く推し進め
てまいります。

来期におきましても、世界最高水準のセキュリティを
誇る次世代型プラットフォーム「Microsoft Azure」を
採用した「奉行クラウド」を進化させることにより、市場
規模により異なるさまざまなニーズに合わせた製品開
発と販売の両面から、より一層の事業拡大を図ってまい
ります。

また、主力の「奉行シリーズ」を補完し、お客様にさら
なる生産性や対応力の向上を提供する「奉行クラウド
Edge」の充実に努めるなど、顧客やパートナー企業にこれ
まで以上の利便性と信頼性を構築し、クラウドならではの
パートナー協業を実現することで、お客様のこれからの
ニーズに対応でき、企業業務全体を包括してサポート
できる製品の開発と販売に努めてまいります。

特集

法改正と OBCの 対応力！

消費税や働き方改革など、経済環境や社会情勢に伴い法律が改正されることで、すべての企業にそれに応じた業務の増加や複雑化が見込まれています。

そうした問題を一挙に解決するのが、OBCの「奉行シリーズ」。あらゆる法改正にも即座に対応し、基幹業務の最適化と効率化をサポートします。

2019年以降順次施行予定



消費税率10%改正・軽減税率

消費税10%に引き上げ
軽減税率

2019.10

消費税申告書
の様式変更

2020.3

適格請求書発行事業者
の登録制度開始

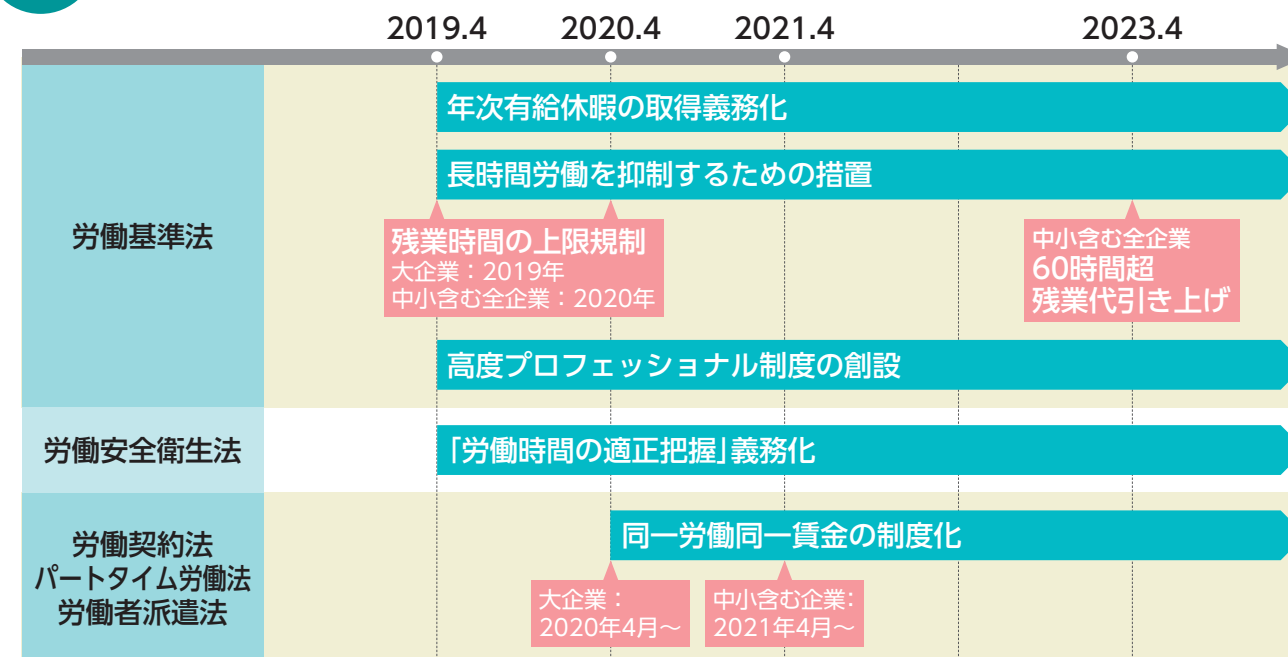
2021.10

適格請求書等
保存方式の
導入

2023.10



働き方改革関連法





消費税率10%改正・軽減税率

業務担当者の課題		OBCの対応力	
Point 1	税率自動判定	奉行で自動化・効率化 	取引日付に応じて 税率自動判定 アラート機能により 起票ミス を防止
Point 2	軽減税率対応		軽減税率に関わる仕訳を迷わずに起票でき、 チェック作業を効率化
Point 3	適格請求書対応		帳票の税率表示で チェックの効率化 請求書の 記載要件に対応

あらゆる基幹業務システムに影響する消費税率・軽減税率にも「奉行シリーズ」ならスムーズに対応！

2019年10月から施行が予定されている消費税10%および軽減税率の適用により、経理事務の複雑化が懸念されています。

OBCの「奉行シリーズ」は、取引の日付に合わせて消費税率を自動判定しますので、改正後もミスなくスムーズに入力できます。

また、施行日をまたいで伝票の日付を修正した場合は、確認のメッセージが表示されミスを防止します。

販売管理システムにおいては、上記以外にも商品ごとに税率種別が設定できますので、複数税率の混在にも安心です。適用税率や消費税率の出力など、適格請求書への記載要件を網羅し確実に対応します。



働き方改革関連法

業務担当者の課題		OBCの対応力	
Point 1	複雑な勤怠管理	奉行で自動化・効率化 など	労働時間や有給休暇の取得数を適正に把握でき 確実に法令遵守が可能
Point 2	時間と人数の負担改善		法・制度改正にスピーディかつ適確に対応でき 業務負担をかけずに 継続運用が可能

「仕組み化」と「システム化」で働き方改革関連法への確に対応！

本年4月より施行された働き方改革関連法により、労務管理部門ではさまざまな業務プロセスの見直しが必要となっています。

手書きやExcelでの記入では転記ミスなどが生じやすく、労働時間や年次有給休暇の適正な把握が難しくなり、また担当者の退職による業務の停止など、属人化に陥りやすい懸念もあります。

OBCの「奉行シリーズ」は、誰が行っても同じ結果が得られるよう業務を「仕組み化」することで、労働時間を適正に把握し、法令遵守を可能にします。

また、今後も変化が予想される働き方改革においては、業務負担をかけずに継続運用できる「システム化」が、将来にわたっての安心をお届けします。

TOPICS

1 元号改正に対応

OBCでは、2019年5月1日からの新元号『令和』の施行に向け、4月11日よりいち早く『令和』対応プログラム商品の提供を開始いたしました。

2 お役立ち情報を随時提供 OBC360°

OBCのホームページでは、製品やサービスの情報だけでなく、企業のあらゆる業務をタイムリーにサポートするヒントや最新のお役立ち情報を提供するサイト、「OBC360°」をご用意しています。

会計、人事給与、販売管理、業務全般の4つのカテゴリを網羅し、さまざまな法改正や企業を取り巻く環境の変化に、業務別にいち早く対応するためのヒントをわかりやすく解説しています。

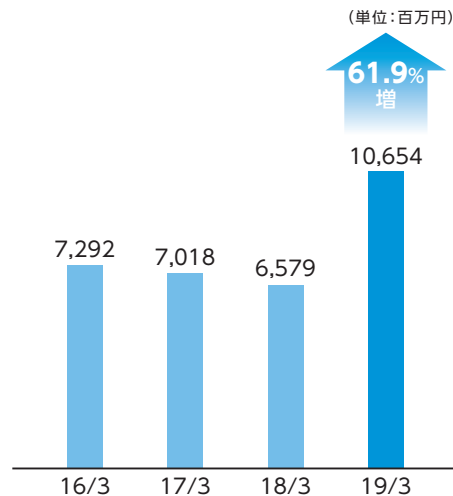
OBCの会員様に限らず幅広い方々に向けて配信していますので、業務改善の羅針盤としてお気軽にご活用ください。



<https://www.obc.co.jp/360/list>

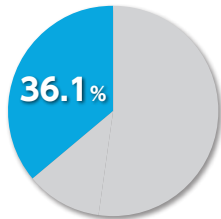
事業別の状況

■ ソリューションテクノロジー



◆当期の状況

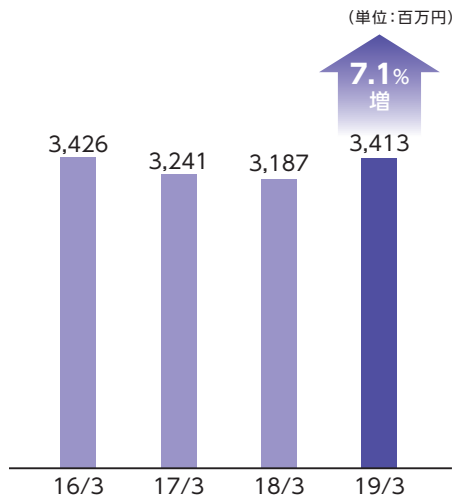
ソリューションテクノロジー部門の売上高は、106億54百万円(前期比61.9%増)となりました。2019年4月の奉行i/V ERPのサポート終了に伴うバージョンアップ需要が大幅に増加したことが主な要因です。



◇事業内容

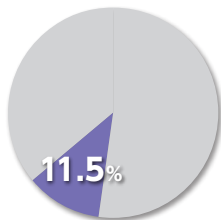
中堅および中規模・小規模企業を中心に、ITを活用したソリューションとして、「奉行シリーズ」をはじめとするソフトウェアを提供。企業規模やニーズに合わせて豊富なラインアップを用意しております。また、上位製品へのバージョンアップも当部門の売上高に含まれます。当社のソフトウェアは、販売・パートナーとの強固な連携による供給体制が確立されており、それらが強い競争力と安定成長力の基盤となっています。

■ 関連製品



◆当期の状況

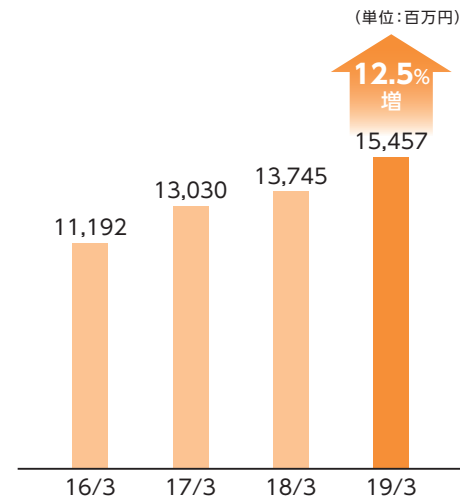
関連製品部門の売上高は、34億13百万円(前期比7.1%増)となりました。「奉行シリーズ」に連動したソリューションが3億33百万円増加しています。



◇事業内容

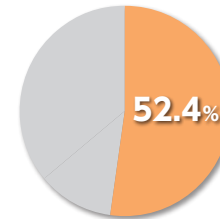
「奉行シリーズ」専用の仕様となっている伝票・帳票などの「奉行サプライ」を提供。このサプライ製品は、「奉行シリーズ」をご購入いただいたお客様との継続的な取引につながる安定した収益源です。また「奉行シリーズ」と連動して使用される他社開発のハードウェア、ソフトウェアの供給に伴う売上や、EB関連製品などの売上も、当部門の売上高に含まれています。

■ サービス



◆当期の状況

サービス部門の売上高は、154億57百万円(前期比12.5%増)となりました。奉行保守契約料などが13億2百万円増加、インストラクター指導料収入が4億34百万円増加しています。



◇事業内容

システム導入後のユーザーサポートを目的とした「年間保守契約」や「オンライン・電話回線等サポートサービス」を提供。また、基幹システムの範囲を超える業務を補う「奉行クラウドEdge」を多種展開。お客様目線に立ったきめ細かなサポート体制を確立しています。こうしたサービスは、当社製品の市場における評価・優位性につながるだけでなく、売上にも大きく寄与しています。

次期の見通し

2019年度は、4月に施行された「働き方改革関連法」や10月に施行予定の「消費税改正」など、企業経営においてもさまざまな変革が予想されます。また、世界経済は鈍化傾向にあり、国内経済にも下振れのリスクが高まっております。しかしながら当社の属する情報サービス産業においては、労働力不足の解消や生産性の向上に加えて、働き方改革関連法への対応が必須となり、システムの初期費用と導入コストを抑えることができるクラウド環境への移行はますます加速するものと推測しております。このような状況の中、当社は「顧客第一主義」の理念のもと、広く顧客およびパートナー企業に、今まで以上に利便性と信頼性を備え、高い満足をいただける基幹業務システムや業務サービスの企画・開発、サポート&サービスの提供に努めてまいります。

◆ 2020年3月期業績予想 (単位: 百万円)

	金額	前期比
売上高	30,000	1.6%増
営業利益	13,400	2.2%増
経常利益	14,400	2.5%増
当期純利益	9,850	2.2%減

貸借対照表

(単位:千円)

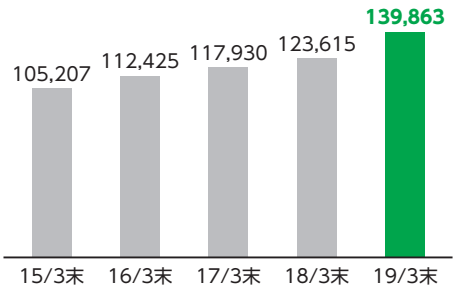
※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第39期末 2018年3月31日現在	第40期末 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	95,675,235	108,300,975
固定資産	27,940,310	31,562,615
有形固定資産	537,014	447,895
無形固定資産	453,912	456,387
投資その他の資産	26,949,383	30,658,332
資産合計	123,615,545	139,863,590
負債の部		
流動負債	14,954,388	18,445,199
固定負債	3,396,528	5,979,993
負債合計	18,350,916	24,425,193
純資産の部		
株主資本	95,676,776	102,740,292
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	71,557,652	78,621,595
自己株式	△5,349,143	△5,349,571
評価・換算差額等	9,587,851	12,698,105
その他有価証券評価差額金	9,587,851	12,698,105
純資産合計	105,264,628	115,438,397
負債純資産合計	123,615,545	139,863,590

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用しており、前事業年度の貸借対照表については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

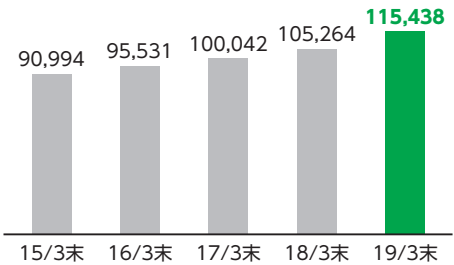
総資産

(単位:百万円)

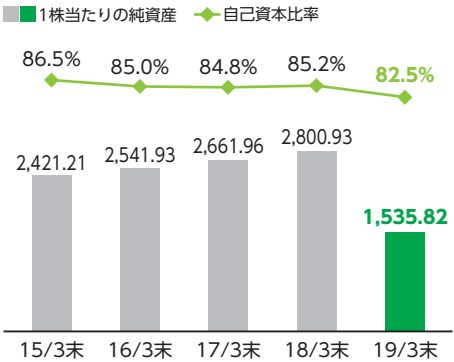


純資産

(単位:百万円)



1株当たりの純資産(注)／自己資本比率



(注)当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年3月期までについては、当該株式分割前の実際の1株当たり純資産を記載しております。

損益計算書

(単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第39期 2017年4月 1 日～ 2018年3月31日	第40期 2018年4月 1 日～ 2019年3月31日
1 売上高	23,513,216	29,525,109
売上原価	3,668,870	4,721,932
売上総利益	19,844,346	24,803,176
2 販売費及び一般管理費	10,107,332	11,689,937
営業利益	9,737,013	13,113,239
3 営業外収益	1,461,769	973,438
営業外費用	536	35,623
経常利益	11,198,246	14,051,054
特別利益	－	1,409,615
特別損失	29,819	955,868
税引前当期純利益	11,168,427	14,504,800
法人税、住民税及び事業税	3,467,094	4,677,971
法人税等調整額	△470,803	△243,677
当期純利益	8,172,135	10,070,506

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第39期 2017年4月 1 日～ 2018年3月31日	第40期 2018年4月 1 日～ 2019年3月31日
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,115,910	11,823,261
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	516,218	1,900,056
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,819,210	△3,007,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,812,918	10,716,287
現金及び現金同等物の期首残高	81,300,586	87,113,504
現金及び現金同等物の期末残高	87,113,504	97,829,792

CHECK POINT

1 売上高

「奉行シリーズ」のバージョンアップ需要が大幅に増加し、また、奉行保守契約料や「奉行クラウドEdge」利用料も伸長したため増収となりました。

2 販売費及び一般管理費

販管人件費および研究開発人件費が増加しました。

3 営業外収益

投資事業組合運用益が減少しました。

CHECK POINT

4 営業活動による
キャッシュ・フロー

主なプラス要因は、税引前当期純利益の計上額14,504百万円であり、主なマイナスの要因は、法人税等の支払額3,925百万円によるものです。

5 投資活動による
キャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入2,150百万円が主な内容となります。

6 財務活動による
キャッシュ・フロー

配当金の支払額3,006百万円が主な内容となります。

株式の状況

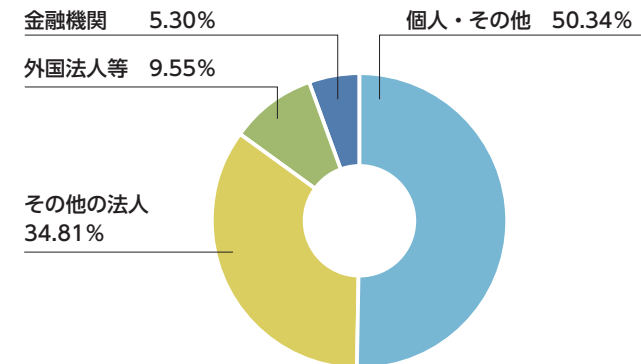
発行可能株式総数	322,816,000株
発行済株式の総数	80,704,000株
株主数	6,860名

■大株主（上位5名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社オービック	27,178	36.16
和田成史	23,112	30.75
和田弘子	5,233	6.96
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	2,162	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	996	1.33

※持株比率は自己株式(5,539千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



※自己株式5,539,986株は、「個人・その他」に含めております。

企業プロフィール

■会社概況

商号	株式会社オービックビジネスコンサルタント
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
設立	1980年12月12日
資本金	10,519,000千円
従業員数	794名

■役員（2019年6月24日現在）

取締役会長	野田 順 弘
代表取締役社長	和 田 成 史
専務取締役	和 田 弘 子
常務取締役	中 山 茂
取締役	唐 鎌 勝 彦
取締役	荻 野 俊 夫
取締役	橘 昇 一
取締役	伊 東 千 秋
取締役	沖 原 隆 宗
取締役	川 西 篤
監査役	黒 岡 成 一
監査役	井 坂 眞 持
監査役	高 橋 利 郎

■主要事業拠点

本社／東京営業部	〒163-6032 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー32F
大 阪 支 店	〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F
名 古 屋 支 店	〒450-6325 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋25F

IRページが
充実！

当社IRサイトのご案内

決算のご報告

<https://www.obc.co.jp/corporate/ir/release/report>

有価証券報告書・四半期報告書に掲載された内容をもとに、より充実した情報量・体裁となりました。



IRライブラリー

<https://www.obc.co.jp/corporate/ir/library/>

有価証券報告書、決算短信等、過去の開示書類をご覧ください。
また、奉行通信やアナリスト向け説明会の内容も、このページから閲覧可能です。



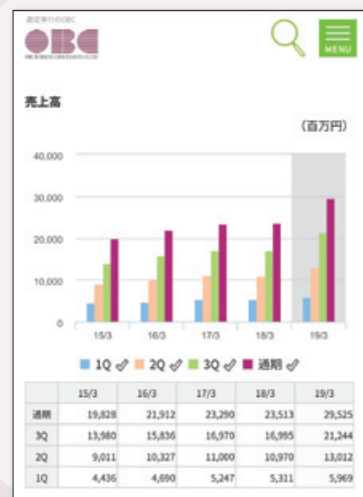
財務ハイライト

<https://www.obc.co.jp/corporate/ir/highlight/>

四半期ごとの決算情報をもとに、見やすさを工夫。タイムリーにご覧いただけます。



財務ハイライトや決算のご報告、奉行通信などが、いつでもどこでも、ご覧いただけるよう、当社IRサイトは、スマートフォンにも対応しています。



※実際にスマホで見た際の財務ハイライト画面イメージ。

株主様アンケートがWebからも可能に

株主の皆様のお声を聞かせください

下記URLにアクセスいただき、キャンペーンコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お寄せいただいたご意見は、今後の会社運営の参考として大切に扱わせていただきます。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケートの締切:2019年7月31日まで



<https://smartweb1.eventissimo.jp>

キャンペーンコード **6635201903311**



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 SMarTWeb専用ダイヤル
0120-192-345(フリーダイヤル)(受付時間:土日祝日を除く9:00~17:00)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページ)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
一単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

株主様の口座がある証券会社等へお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、左記の電話照会先をお願いいたします。

■ 「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。



株式会社

オービックビジネスコンサルタント

<https://www.obc.co.jp/>